

憲法改悪を阻止し平和な国づくりを求める決議

1 今年の6月、自民党が憲法改正に関する「論点整理」を、公明党が同様に「論点整理」を、民主党が「憲法提言中間報告」を、それぞれ相次いで公表した。自民党は2005年11月までに党としての改憲案を作成し、民主党も2006年内には改憲案をまとめるという。財界からも改憲に積極的な発言が相次ぎ、改憲案を検討する作業が開始されている。

そして、2005年1月からの通常国会には、憲法改正国民投票法案の提出が準備されている。さらに、同通常国会中に憲法調査会の最終報告が出され、憲法改正を検討し発議できる委員会を設置する動きが進められようとしている。改憲勢力は、2007年に予定されている国政選挙にあわせて憲法改正の国民投票を行うことを目論んでいるのである。

2 改憲を求める動きが憲法9条を焦点としていることは明らかである。

政府は、アフガン戦争に際して海上自衛隊をインド洋へ派兵するとともに、イラク戦争では陸海空そろって自衛隊の海外派兵を強行した。他方では、先制的な武力攻撃まで容認し、そのために国民を総動員する有事法制関連法案を成立させた。米国の侵略戦争にも積極的に支援・協力する、いわば「戦争する国」へと日本を変容させようとしている。

さらに、米国政府高官も、「集団的自衛を日本が禁止していることが日米同盟の制約になっている」ことを繰り返し表明し、9条改憲をあからさまに求めている。

このように改憲の目的は、憲法9条を改正して集団的自衛権を自由に行使することにある。それは、米国の要求に応え、日米同盟の名のもとに米国に追随する道に他ならない。

けれども、米国は、敵対国家に対しては先制攻撃もためらわない。実際、イラクに対する先制攻撃に見られるように、その軍事行動は、国際平和を破壊する違法・非道な蛮行といわざるを得ない。日本が憲法9条を改悪して、米国に協力して、集団的自衛権を行使し、より積極的に海外派兵しうる立場にたつとすれば、そのこと自体がアジア諸国にとって重大な脅威である。それは日本が再び国際平和の破壊者になる道につながるのである。

3 自由法曹団は、このような憲法改悪に断固として反対する。改憲を阻止するために、この国の広範な平和勢力を結集し、国民に改憲のねらいと危険性を広く明らかにするとともに、憲法9条を守り国民本位の平和な国づくりのために総力をあげて闘うものである。

2004年10月25日

自由法曹団2004年総会